

「平成30年度 事業報告書」

平成30年度事業報告書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 会員の増減

	正会員	賛助会員
平成29年度末	192社	13社
その後の入会	1社	1社
その後の退会	0社	0社
平成30年度末現在	193社	14社

2. 会務運営に関する事項

(1) 総会

第37回定時総会を平成30年5月28日(月)16時30分より、東京都千代田区霞が関の東海大学校友会館(霞が関ビル35階)において開催した。

出席者は委任状(159社)を含め177社であった。

決議事項

1) 平成29年度収支決算報告書の承認の件

平成29年度の収支決算報告書について、原案のとおり承認した。

2) 任期満了に伴う役員選任の件

任期満了に伴う役員を選任が行われ、理事に出雲淳一氏、柴田和正氏、秋葉正一氏、大崎章氏、加藤幸久氏、中牟田憲吾氏、西村専次氏、野澤英之助氏、浜田耕作氏の9名を再任するとともに熊谷栄治郎氏、瀬高末広氏、谷川英毅氏、竇輪洋一氏の4名を新任した。また、監事には加藤勝弘氏を再任、設楽雅之氏を新任した。

報告事項

1) 平成29年度事業報告書の件

報告された事業報告書を了承した。

2) 平成30年度事業計画書及び平成30年度収支予算書の件

報告された事業計画書及び収支予算書をそれぞれ了承した。

(2) 理事会

平成30年度の理事会は、定例理事会2回、臨時理事会4回を開催した。

第1回定例理事会

日 時 平成30年4月27日（金）

場 所 協会会議室

理事現在数 12名

出席者 出雲淳一理事他9名の理事及び木村温監事

決議事項

1) 平成29年度事業報告書の承認の件

事業報告書について、全員一致で承認し、総会に報告することとした。

2) 平成29年度収支決算報告書の承認の件

収支決算報告書について、全員一致で承認し、総会に諮ることとした。

3) 次期役員候補者の決定の件

役員全員が5月に開催される定時総会の終結と同時に任期満了となり、退任することとなるため、提示された次期役員候補者名簿を全員一致で承認し、総会に諮ることとした。

4) 第37回定時総会の日時及び場所並びに目的となる事項の決定の件

第37回定時総会の日時及び場所並びに目的となる事項について、全員一致で以下の内容を承認した。

日 時 平成30年5月28日（月）16時30分から

場 所 東海大学校友会館

目的となる事項

議 案 「平成29年度収支決算報告書の承認」の件

「任期満了に伴う役員選任」の件

報告事項 「平成29年度事業報告書」の件

「平成30年度事業計画書」の件

「平成30年度収支予算書」の件

5) 会長表彰者の決定の件

会長表彰の候補者として荒木進氏、川瀬勝久氏及び木村温氏が推薦され、全員一致で承認した。

第1回臨時理事会

日 時 平成30年5月28日（月）

場 所 東海大学校友会館

理事現在数 12名

出席者 出雲淳一理事他10名の理事及び両監事

決議事項

1) 平成30年度のり面ノズルマン技能認定試験合格者認定の件

資格試験委員会から、受験者137名中129名が合格基準を満たしており合格候補者として推薦する旨の報告書が提出され、審議の結果、全員一致で合格候補者全員を合格者と認定した。

第2回臨時理事会

日時 平成30年5月28日(月)

場所 東海大学校友会館

理事現在数 13名

出席者 理事全員及び両監事

決議事項

1) 会長、副会長及び専務理事の選定の件

会長に出雲淳一氏、副会長に柴田和正氏及び寶輪洋一氏、専務理事に浜田耕作氏を全員一致で選定した。

第3回臨時理事会

日時 平成30年9月4日(火)

場所 協会会議室

理事現在数 13名

出席者 出雲淳一理事他6名の理事及び両監事

決議事項

1) 平成30年7月豪雨災害により被災した会員の取扱いの件

7月豪雨災害により被災した会員について、今年度の本部会費及び地方支部会費を免除したい旨の提案がされ、審議の結果、全員一致で会費免除を承認した。

2) 自主研究実施の件

ロープを緊結するアンカーバーの設置方法に関する実証試験を自主研究として実施し、より安全なアンカーバーの設置方法を確立したい旨が説明され、審議の結果、全員一致で承認した。

報告事項

業務執行理事から業務の執行状況に関して以下の報告がされた。

- ①平成30年度のり面施工管理技術者講習会の実施結果報告
- ②平成30年度のり面施工管理技術者資格試験の実施結果報告
- ③平成30年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者に宮川宗久氏、青年優秀施工技術者土地・建設産業局長顕彰者に島田佳洋氏が決定したことの報告

第4回臨時理事会

日 時 平成30年12月17日（月）

場 所 協会会議室

理事現在数 13名

出席者 出雲淳一理事他9名の理事及び設樂雅之監事

決議事項

1) 平成30年度のり面施工管理技術者資格試験合格者の決定の件

資格認定試験委員会から、受験者492名中89名が合格基準を満たしており合格候補者として推薦する旨の報告書が提出され、審議の結果、全員一致で合格候補者全員を合格者と認定した。

2) のり面ノズルマン技能認定試験実技試験用映像の修正の件

労働安全衛生法施行令等の改正により、のり面工事で使用する墜落制止用器具が原則フルハーネス型墜落制止用器具に変更されたことから、実技試験用の映像をフルハーネス型墜落制止用器具を装着しての作業映像とする必要が生じたこと。また、試験用映像が制作から10年以上経過していることから、映像等の見直しを行いたい旨の説明がされ、審議の結果、映像等の制作に関する詳細な検討を事業委員会・ノズルマン小委員会合同委員会で行い、2年程度をかけ制作することを、全員一致で承認した。

3) 次期参議院議員通常選挙での協会推薦候補者の件

元国土交通省事務次官で現参議院議員の佐藤信秋氏を第25回参議院議員通常選挙比例代表の推薦候補者とするについて提案がされ、審議の結果、全員一致で同氏を推薦候補者とするのを承認した。

報告事項

業務執行理事から業務の執行状況に関して以下の報告がされた。

- ①平成30年度のり面施工管理技術者資格更新講習会の実施結果報告
- ②平成29年度法面保護工事受注実績調査結果報告

③公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格として「のり面施工管理技術者資格」を道路土工構造物（土工）の点検、診断の担当技術者として登録申請した旨の報告

④建設分野における特定技能外国人の受入制度に関する報告

第2回定例理事会

日 時 平成31年3月28日（木）

場 所 協会会議室

理事現在数 13名

出席者 出雲淳一理事他7名の理事及び両監事

決議事項

1) 平成31年度事業計画書の承認の件

事業計画書について、全員一致で承認し、総会に報告することとした。

2) 平成31年度収支予算書の承認の件

収支予算書について、全員一致で承認し、総会に報告することとした。

3) 新規入会審査の件

共和防災建設株式会社の新規入会について審議し、全員一致で入会を承認した。入会の手続きは平成31年4月とする旨が報告された。

4) 規則の一部改正の件

のり面施工管理技術者資格認定規則の一部改正について審議し、全員一致で承認した。

報告事項

業務執行理事から業務の執行状況に関して以下の報告がされた。

①平成30年度事業報告書（案）

②平成30年度収支決算見込

③正会員等の入退会状況報告

④アンカーバー耐久試験実施結果報告

⑤建設分野における特定技能外国人の受入れ制度

(3) 委員会

1) 企画委員会

企画委員会は、地方支部長会議を開催し地方支部活動の現状と今後の活動の在り方等について討議を行った。

2) 試験委員会

①のり面施工管理技術者資格認定試験委員会

のり面施工管理技術者資格認定のための資格認定試験委員会は、試験の作題、採点、審査等のため3回開催した。

なお、平成30年度の資格試験合格者は受験者492名中89名で、累計合格者数は3,820名となった。

(のり面施工管理技術者資格試験 4会場)

試験地	試験会場	開催日
仙台	ハーネル仙台	8月26日
東京	J A共済ビルカンファレンスセンター	
大阪	天満研修センター	
福岡	福岡ファッションビル	

②のり面ノズルマン資格試験委員会

のり面ノズルマン技能認定のための資格試験委員会は、試験の採点及び審査並びに平成31年度に実施する試験の作題等のため2回開催した。

なお、平成30年度の技能認定試験合格者は受験者137名中129名で、累計合格者数は1,625名となった。

(のり面ノズルマン技能認定試験 5会場)

試験地	試験会場	開催日
仙台	ハーネル仙台	4月15日
東京	TKP新橋カンファレンスセンター	
大阪	天満研修センター	
広島	広島県J Aビル	
福岡	電気ビル共創館	

3) 事業委員会

①事業委員会

事業委員会は4回開催し、のり面構造物に関する講演会の開催計画及び実施方法等の検討を行い5月に福岡市、11月に名古屋市で開催した。

また、国土交通省が実施している優秀施工者国土交通大臣顕彰及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰の推薦候補者の選定、協会会長が表彰する優秀のり面施工管理技術者及び優秀のり面ノズルマン技能者の候補者の選定を行

い、地方支部長会議に諮った。

さらに、のり面構造物の維持管理手法の取り纏め方法の検討、建設分野における特定技能外国人受入れ制度等に関する検討、のり面施工管理技術者講習会及び資格試験並びに更新講習会の実施等に関する検討も行った。

なお、平成30年度ののり面施工管理技術者講習会の受講者は220名、更新講習会の受講者は436名であった。

(のり面施工管理技術者講習会 6会場)

開催地	会場	開催日
仙台	ハーネル仙台	5月8日
東京	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター	5月10日
名古屋	ABC貸会議室	5月16日
大阪	天満研修センター	5月17日
広島	広島YMCA国際文化センター本館	5月24日
福岡	電気ビル共創館	5月23日

(のり面施工管理技術者資格更新講習会 3会場)

開催地	会場	開催日
東京	ベルサール神田	10月6日
大阪	天満研修センター	10月20日
福岡	電気ビル本館	10月27日

②ノズルマン小委員会

ノズルマン小委員会は、のり面ノズルマン技能講習会及び技能認定試験への講師及び試験官の派遣を行った。のり面ノズルマン技能講習会の受講者は133名であった。また、事業委員会と合同委員会を行い労働安全衛生法施行令等の改正に伴う墜落制止用器具の変更に対応した実地試験映像の制作等に関する検討も行った。

4) 技術委員会

技術委員会は4回開催し、各団体等から寄せられた技術的質問への対応のほか、のり面施工管理技術者資格試験への試験官派遣、本部主催の講習会及び更新講習会並びに支部主催の技術講習会への講師派遣を行った。

また、のり面緑化工の手引きの改訂に着手すると伴いのり面構造物の維持管理手法の取り纏め方法の検討にも着手した。

5) 広報委員会

広報委員会は2回開催し、機関誌「のり面と環境」の編集を行うほか、統一要望書及び資格活用に関する要望書の作成並びにホームページやマスコミを介した協会業務のPR方策についての検討を行った。

6) 安全委員会

安全委員会は14回開催し、のり面ロープ高所作業におけるロープを緊結する支持物としてのアンカーバーの引抜き試験を茨城県坂東市及び群馬県邑楽郡明和町において実施し、アンカーバー耐久試験結果報告の取り纏めを行った。また、労働安全衛生法施行令等の改正により、墜落制止用器具として原則フルハーネス型墜落制止用器具の使用となることを受け、のり面ロープ高所作業に係る特別教育テキストの改訂作業を行い改訂版を3月に発刊した。さらに、本部主催の技術講習会及び更新講習会並びに各支部主催の安全講習会への講師派遣、今後の事故防止対策の検討のため会員から収集した事故報告の分析を行った。

7) 支部長会議

支部長会議は1回開催し、本部の方針の徹底と支部活動の基本的方針の確認、本部及び支部からの提案事項等について討議を行った。また、本部から優秀施工者国土交通大臣顕彰及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰への推薦候補者の概要及び優秀技術者会長表彰候補者の概要が説明され、協議の結果、候補者全員が了承された。

また、公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格として「のり面施工管理技術者資格」が道路土工構造物（土工）の点検、診断の担当技術者として登録されたことが報告がされた。

3. 特定法面保護工法に関する調査研究及び普及促進

(1) 特定法面保護工法に関する調査研究

技術委員会において各団体等から寄せられた多数の技術的問い合わせに対応するための検討を行った。

また、ロープを緊結する支持物としてのアンカーバーの引抜き試験を茨城県坂東市及び群馬県邑楽郡明和町において実施し報告書を取り纏めた。

(2) 法面保護工の普及促進

本部において、全国6会場でのり面施工管理技術者講習会及び全国3会場でのり面施工管理技術者更新講習会並びに全国5会場でのり面ノズルマン技能講習会の開催、地方支部等が主催する技術研修会、講習会への講師派遣の要請及び他団体等が主催する講習会等への講師派遣の要請に対し技術委員等の派遣を行い、法面保護工の普及促進及び安全対策の普及促進を図った。

その他、各種技術に関する問い合わせに対応した。

4、特定法面保護工等の研修会及び講演会

- (1) 本部においては、福岡市及び名古屋市においてのり面構造物に関する講演会を開催した。
- (2) 各地方支部においては、会員及び関係技術者に対し技術普及のための研修会・講習会及び安全管理に関する研修会を開催した。

5、特定法面保護工の調査

法面保護工事の施工実態調査及び労働災害調査を継続実施した。

6、機関誌等の発行

機関誌「のり面と環境」N○49及びN○50を発行した。

7、その他

- (1) 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格に関して
国土交通省が実施している、一定水準の技術力等を有する民間資格として平成31年1月31日付けで「のり面施工管理技術者資格」が「国土交通省登録資格」のうち道路土工構造物（土工）の点検及び診断の担当技術者として登録された。
- (2) 要望活動の実施
国土交通省、都道府県等の発注機関に対し統一要望書及び資格活用に関する要望書を提出し法面事業の推進並びに工事品質確保のため資格試験合格者の活用を要請した。
- (3) 社会保険未加入問題への対応
建設業社会保険推進連絡協議会（国土交通省主催）に参画し、社会保険未加入対策への取組みを引き続き実施した。

(4) 建設分野における特定技能外国人受入制度への対応

特定技能外国人の受入れに関する検討会に参加するなど情報収集に努めると
共に協会としての対応方針の検討をすることとした。

8、関係団体への協力

- (1) 国土交通省地方整備局等が主催する行事への参加、工事現場における災害防止や安全管理のための安全パトロール等を実施し地域社会に密着した活動を行った。
- (2) 国土交通省主催の「道路ふれあい月間」に協賛した。
- (3) 国土交通省主催の「国土交通Day」の啓蒙を行った。
- (4) その他関係団体主催の研修会、講習会に参加した。

附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告書の内容を補足する重要な事項が存在しないため、作成しない。